



水素を巡る政策について

H2 Osakaビジョン推進会議

2026年3月27日

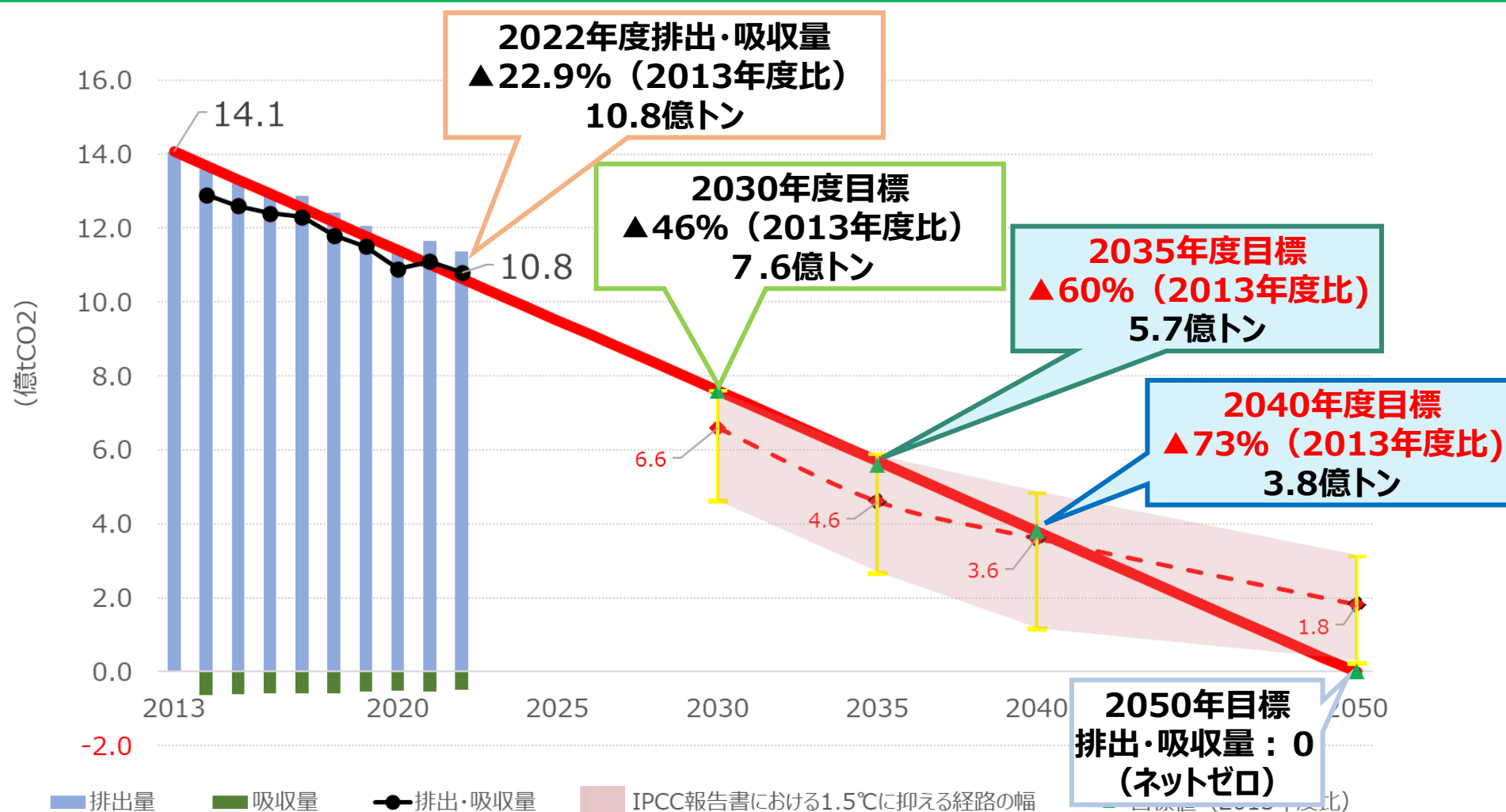
地球環境局 地球温暖化対策課

地球温暖化対策事業室



地球温暖化対策計画と次期削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩いていく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



水素社会実現に向けたサプライチェーン

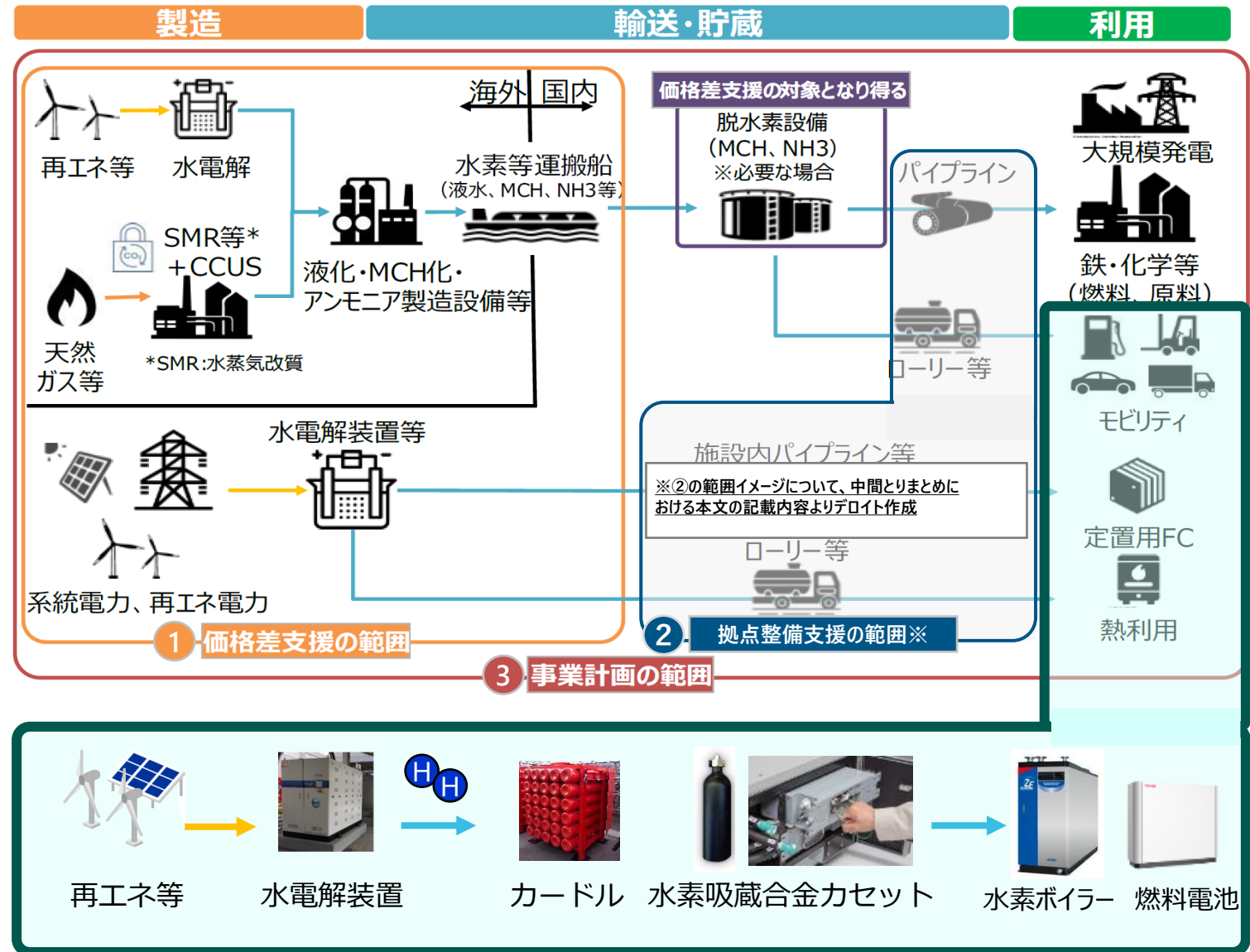
- 水素基本戦略では、水素社会の実現に向けて、輸入水素等の大規模サプライチェーンと、再エネ等由来水素の地産地消型サプライチェーンの両方を推進していくこととしている。

価格差支援 拠点整備支援

海外等も含んだ大規模な水素製造源を活用し、産業等（発電、鉄鋼）の大規模な水素利活用を実施し、安定的、安価かつ低炭素な水素供給体制の確立を支援

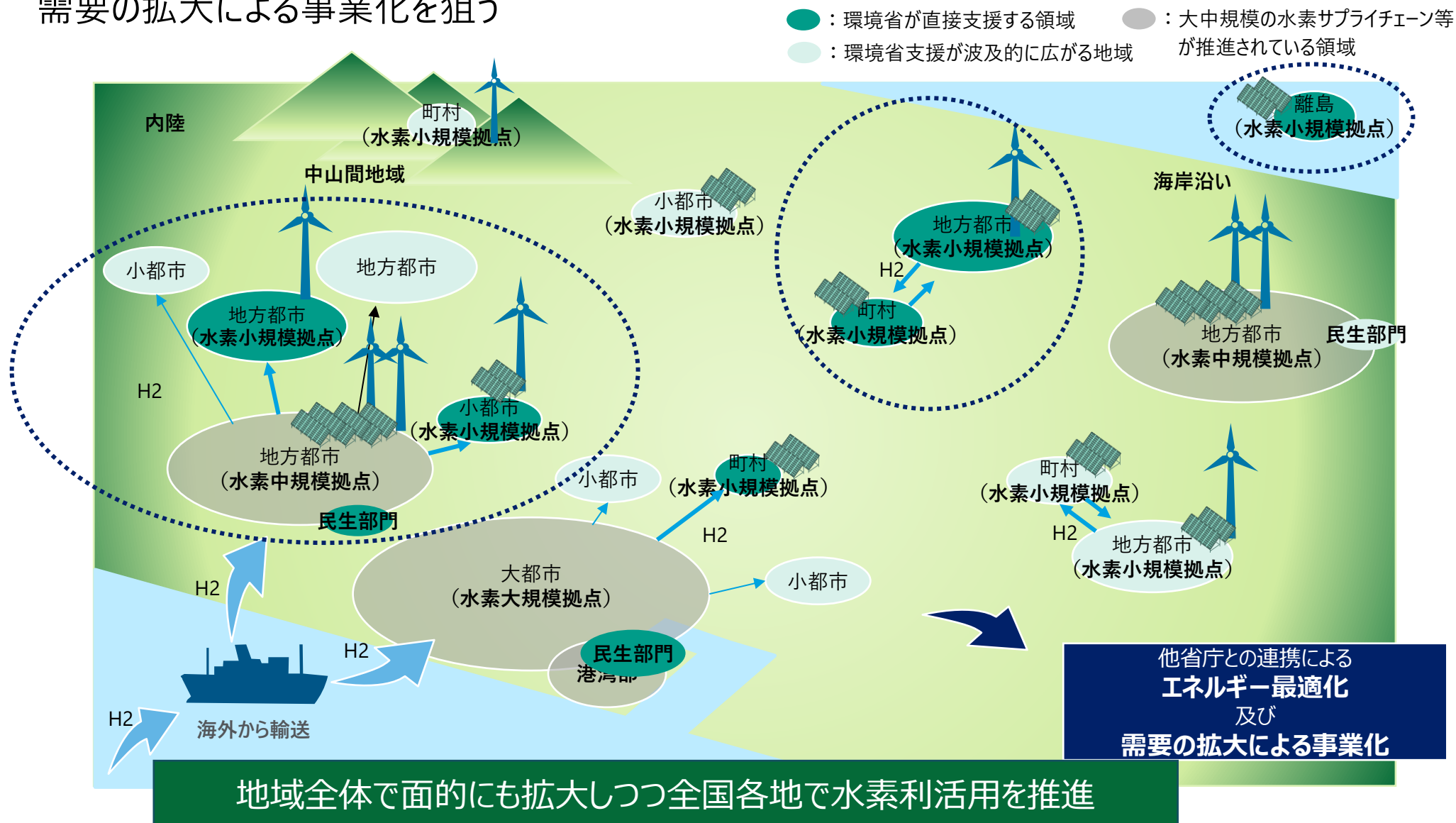
環境省

民生部門等の脱炭素化の需要創出や、地産地消型サプライチェーン構築を支援



今後の水素利活用の推進イメージ

- 関係省庁で協力し「地域全体での水素サプライチェーン」を構築することにより、エネルギー最適化と需要の拡大による事業化を狙う



環境省の水素実証事業（15実証）

②北海道河東郡鹿追町

家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業（エア・ウォーター）**2022年3月に終了**

⑬北海道苫小牧市

電力系統に依存しない大規模再エネ水素サプライチェーン構築・実証事業（スパークス・グリーンエナジー & テクノロジー）**2023年度から**

⑧⑫ 北海道室蘭市

建物及び街区における水素利用普及を目指した低圧水素配送システム実証事業（大成建設）**2022年3月に終了**

既存のガス配送網を活用した小規模需要家向け低圧水素配送モデル構築・実証事業（室蘭ガス）**2022年度から**

⑦秋田県能代市

再エネ電解水素の製造貯蔵及び水素混合ガスの供給利用実証事業（NTTデータ経営研究所）**2022年3月に終了**

③⑮山口県周南市・下関市

苛性ソーダ由来の未利用な高純度副生水素を活用した地産地消・地域間連携モデルの構築（トクヤマ）**2022年3月に終了**

副生・再エネ水素による低コスト集中型/分散型サプライチェーン実証（山口県産業技術センター）**2025年度から**

⑨福岡県北九州市

北九州市における地域の再エネを有効活用したCO2フリー水素製造・供給実証事業（北九州パワー）**2023年3月に終了**

⑪大阪府大阪市

都市部における再エネ由来水素と生ごみ由来バイオガスを活用したメタネーションによる水素サプライチェーン構築・実証事業（大阪ガス）**2022年度から**

■ : コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業（2025～）

■ : 地域連携・低炭素水素技術実証事業（2015～）

■ : 既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業（2020～）

⑤北海道白糠町・釧路市

小水力由来の再エネ水素の導入拡大と北海道の地域特性に適した水素活用モデルの構築実証（東芝ESS）**2021年3月に終了**

⑥宮城県富谷市

富谷市における既存物流網と純水素燃料電池を活用した低炭素水素サプライチェーン実証（日立製作所）**2022年3月に終了**

⑩福島県浪江町

最適運用管理システムを活用した低コスト再エネ水素サプライチェーン構築・実証（大林組）**2020年度から**

④神奈川県川崎市

使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業（昭和電工）**2022年3月に終了**

①神奈川県横浜市・川崎市

京浜臨海部での燃料電池フォークリフト導入とクリーン水素活用モデル構築実証（トヨタ自動車）**2021年3月に終了**

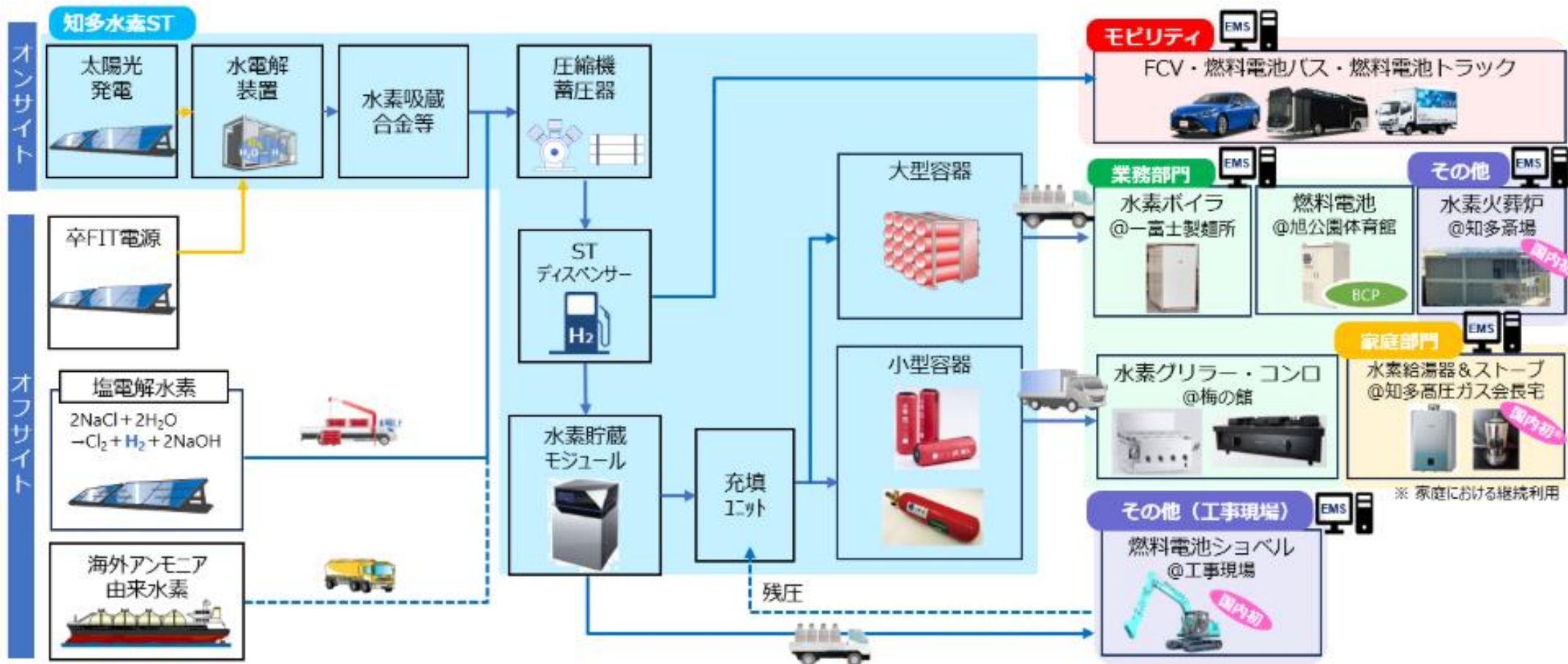
⑭愛知県知多市

愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン実証事業（愛知県庁）**2025年度から**

愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン実証事業 (代表事業者：愛知県庁)

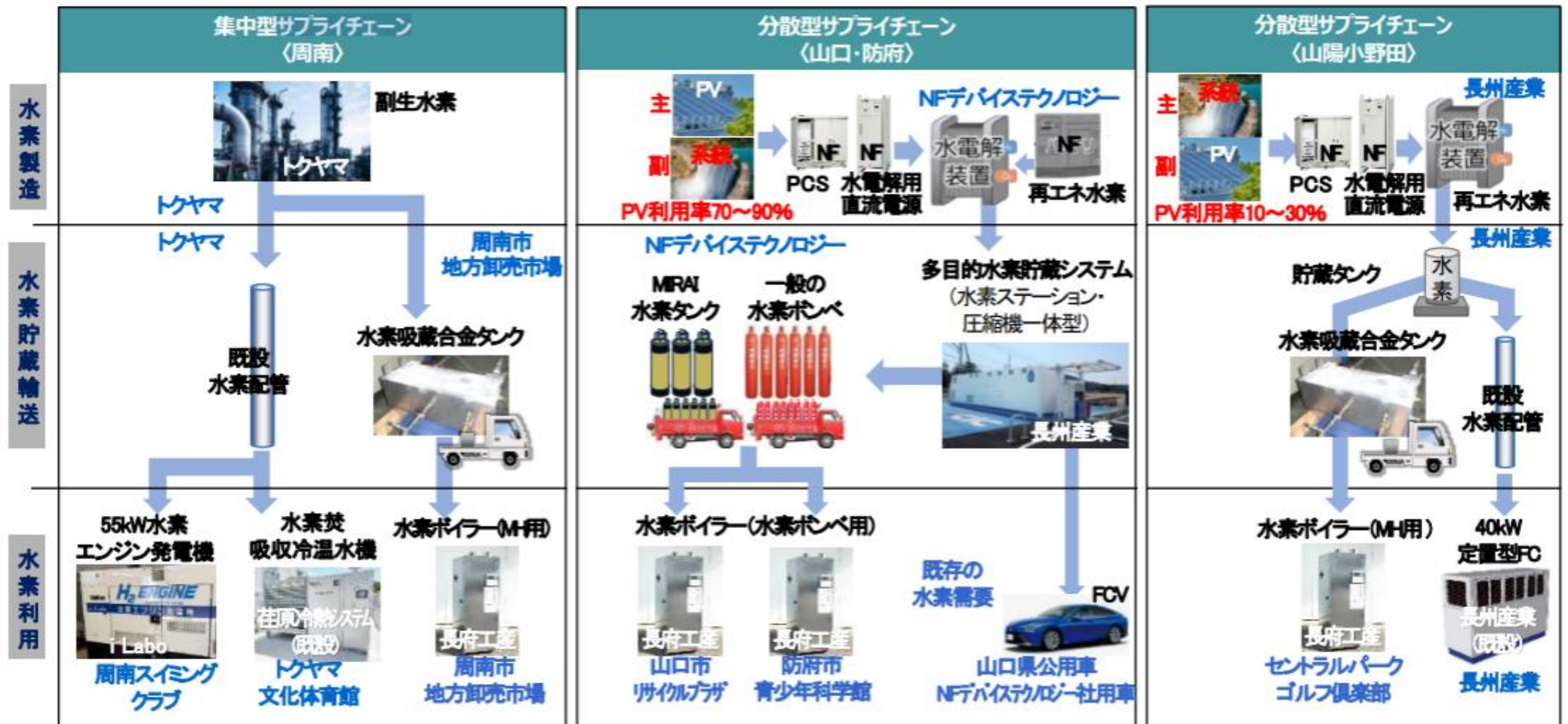


- 水素STから、街利用向けの各種水素容器に効率的に充填・貯蔵する方法を確立する実証。
- 供給効率が高い高圧水素容器、既存LPG配送網、水素EMS等の活用による低コスト・効率的な水素配送を行う。



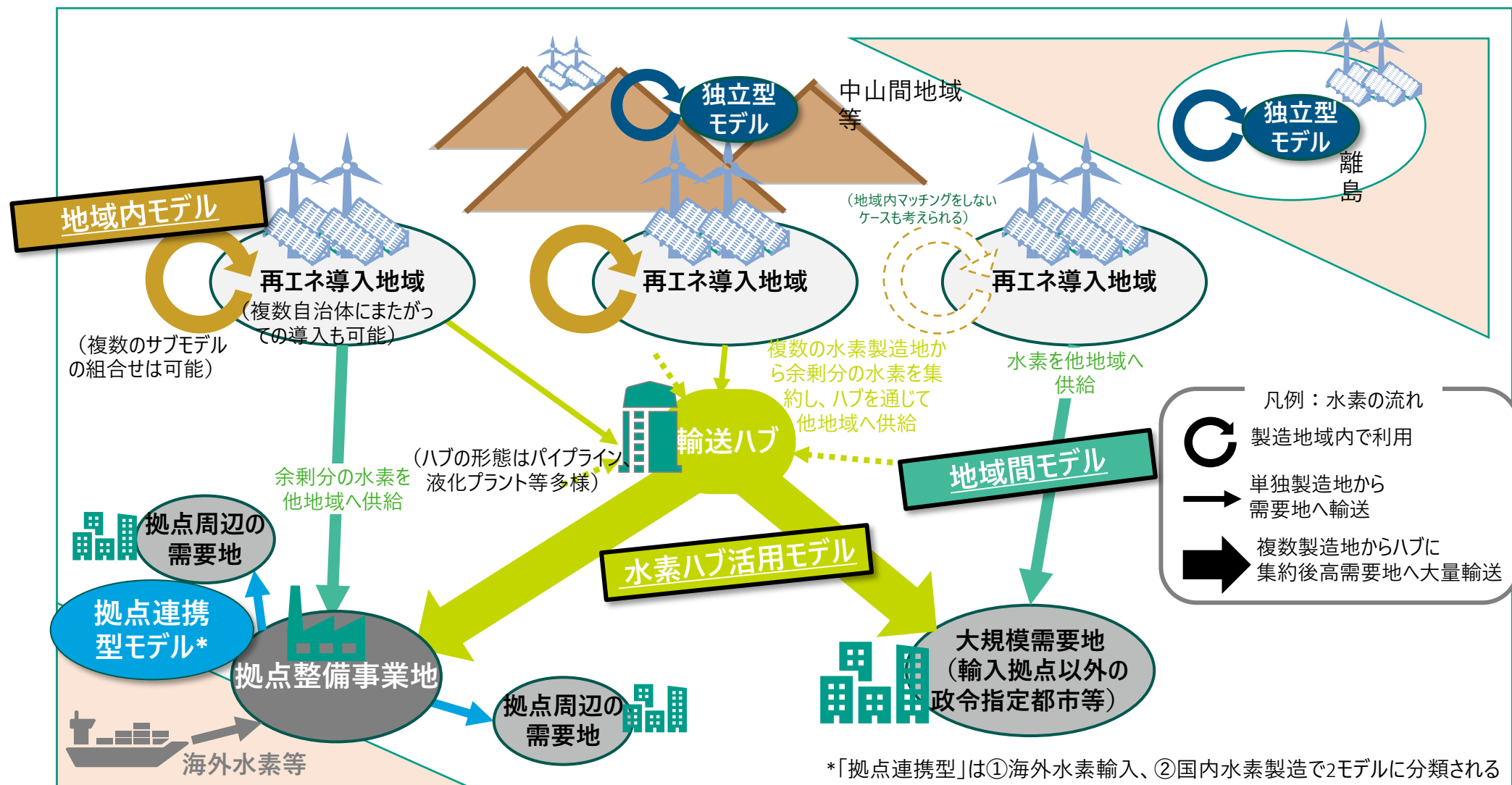
副生・再エネ水素による低コスト集中型/分散型サプライチェーン実証 (代表事業者：(地独) 山口県産業技術センター)

- 副生水素の配管供給を主とする実証と水素ST設置によるFCV、ボンベ配送を主とする実証、水素STを設置せず低圧水素配管供給を主とする実証。
- コンビナートを中心とする集中型と広域エリアを展開する分散型のサプライチェーンを構築する。



環境省が実施する水素の実証事業モデル

- これまでの事業では、小規模に製造した水素を近距離で消費する比較的狭い地域での実証が多かった。
- 今後は、地域間での水素の効率的な輸送・供給をする「**地域間モデル**」や、複数製造地から水素ハブに集約後、水素需要地へと大量に輸送するような「**水素ハブ活用モデル**」の構築にかかる実証事業を行う必要がある。



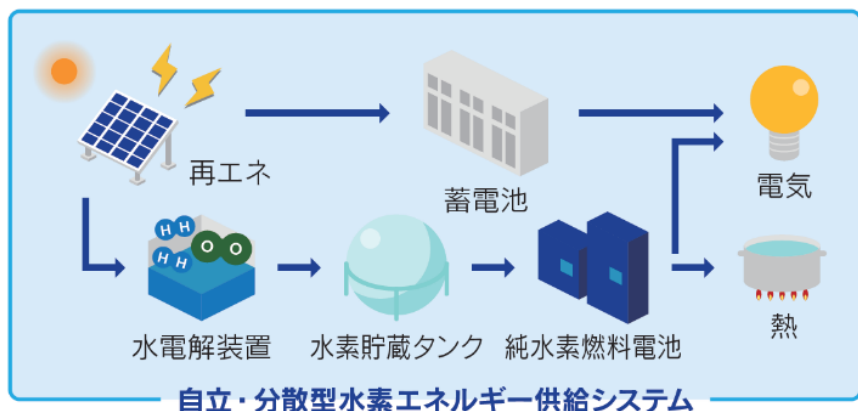
再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業

- 水素の普及拡大に向けた水素利活用機器に対する導入支援をしつつ、**再エネ等由来の水素を活用**することによるCO2排出削減を図る事業。
- **災害時に系統電力が遮断されても、電気と熱供給可能である水素の利点を活かしたシステム**の普及を目指す。

【補助上限額 **3億円**】

【補助率 政令市以外の市町村、中小企業 **2/3**、都道府県、政令市、その他 **1/2**】

自立・分散型エネルギーシステム構築事業



自然災害時に**系統電力が遮断されても、電気と熱の供給が可能**。

水素利活用機器導入促進及び社会実装支援事業

製造



再生エネ 水電解装置

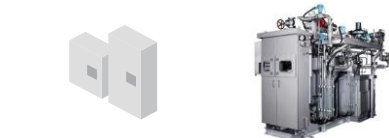
※再生エネは水電解装置への専用給電である場合に限り申請可。

輸送・貯蔵



水素貯蔵タンク 水素圧縮機

利用



純水素燃料電池 水素ボイラー

再生エネ電源で稼働させた水電解装置によって製造されたグリーン水素を利用することにより、効果的なCO2削減が見込まれる（暫定的に副生水素を活用することも可）。サプライチェーンを構成する要素と認められる設備等であれば、「水電解装置のみ」などの単独の設備を対象とすることは可。

地域における再エネ等由来水素利活用促進事業（一部経済産業省連携事業）



【令和8年度要求額 3,117百万円（3,774百万円）】

水素社会構築につながる水素利活用を推進します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・40年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、地域の再生可能エネルギー等を活用した水素利活用機器の社会実装や水素の需要創出を加速することで、エネルギーの脱炭素化とレジリエンス向上を実現する水素社会の構築を推進する。

2. 事業内容

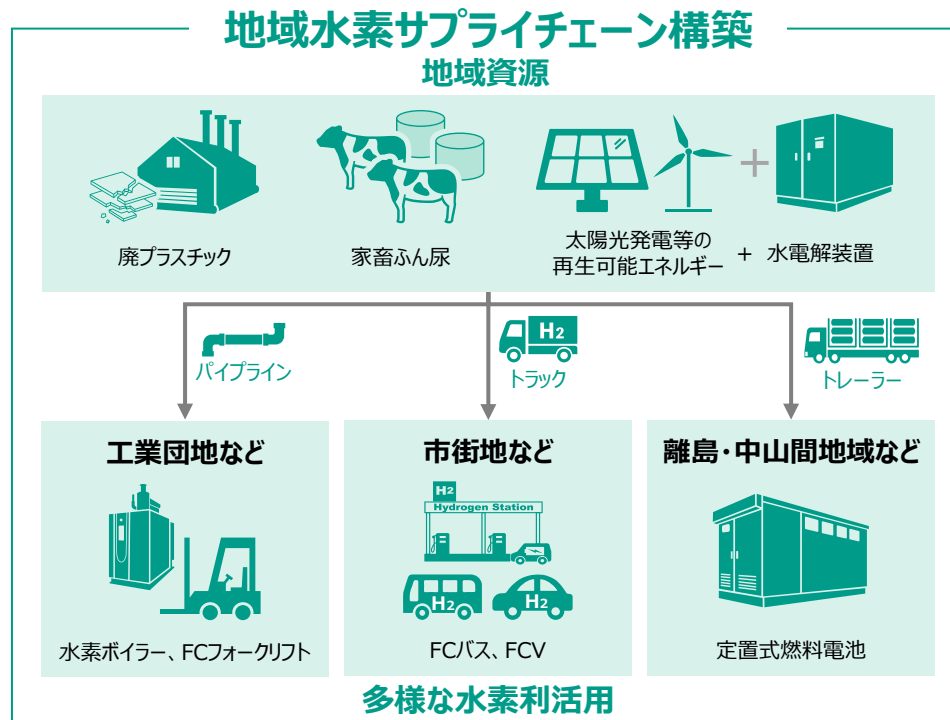
水素社会の実現に向けて、地域における再エネ等由来水素の利活用促進や水素の需要創出等を行う。

- ① コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業
需要増加によるスケールアップや貯蔵・輸送を含んだ効率化に焦点を当て、コスト競争力強化につながる水素サプライチェーンモデルを構築する実証事業を行う。
- ② 再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業
再エネ等由来水素の需要拡大につながる水素ボイラーや高効率型燃料電池などの設備機器等に対して重点的に導入支援を行う。
- ③ 地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業
燃料電池車両等の活用促進に向け、再エネ由来電力による水素ステーションの保守点検や、設備の高効率化改修を支援する。
- ④ カーボンニュートラルに向けた再エネ水素のあり方検討等評価・検証事業
脱炭素社会の構築に必須要素となる再エネ水素について、環境価値等の制度検証や理解醸成となる情報発信等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態： ①④委託事業・②③補助事業（補助率：1/2、2/3）
- 委託先・補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間： ①令和7～11年度、②令和7～11年度、③令和7～8年度、④令和7～11年度

4. 事業イメージ



水素社会の実現へ

お問合せ先： ①、②、④ 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室
③ 環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室

電話：0570-028-341
電話：03-5521-8301

